

はじめに

本誌では、国の公安又は利益に係る犯罪等の取締り及びこれらの犯罪に関する情報収集並びに重大事案への対処を担う警備警察の取組等について紹介しています。

令和7年(2025年)には、2025年日本国際博覧会(「大阪・関西万博」)が開催され、約2,900万人の来場者数を記録したほか、国内外から多数の要人が来場しました。警察では、全国警察の関係部門が連携・協力して大阪・関西万博における安全・安心の確保に当たり、大きな事件・事故の発生なく警備を完遂しました。

また、近年、特定のテロ組織等と関わりのないままに過激化した個人、いわゆるローン・オフエンダー(L0)が、治安上の大きな課題となっています。警察では、令和7年4月に警察庁に専従かつ常設の「ローン・オフエンダー等対策室」を設置したほか、都道府県警察でも専従体制を拡充しました。さらに、令和4年以降3年連続で選挙期間中に重大事件の発生を許したことを重く受け止め、令和7年の第27回参議院議員通常選挙に際しては、警察庁に「L0脅威情報統合センター」を設置し情報収集・分析を行うなど、幅広く確実な「前兆」の把握に向けた取組を行い、ローン・オフエンダー等対策を強力に推進しました。引き続き、都道府県警察本部・警察署の警備部門に設置された関係部門のローン・オフエンダー等対策の調整を担う「司令塔」の下、組織を挙げてローン・オフエンダー等対策を推進していきます。

他方、令和7年5月には、平成29年から令和2年にかけて警視庁公安部外事第一課が外為法^注に違反するとして捜査した事案に係る国家賠償請求訴訟について、東京高等裁判所において、当該捜査における逮捕や取調べ等が違法であったなどとする内容の判決が言い渡され、令和7年6月の上告期限の経過をもって同判決が確定しました。本件については、警視庁及び警察庁において問題点及び反省事項についての徹底した検証を行い、同年8月にその結果及び再発防止策を取りまとめました。警察では、明らかになった問題点及び反省事項を真摯に受け止め、緻密かつ適正な捜査の確保に向けた取組を着実に実施してまいります。

警察では、このほか、様々な治安情勢に的確に対応し、テロ等重大事案を未然に防止して公共の安全と秩序の維持を図るため、違法行為の取締り、関連情報の収集・分析に継続して取り組むとともに、機動隊等の対処能力の向上を図るなど各種対策を推進していきます。



▲大阪・関西万博会場を警備する警察官(共同通信社)



▲第27回参議院議員通常選挙(ロイター/アフロ)

注…外国為替及び外国貿易法
※掲載内容は、特に記載のある場合を除いて、令和7年12月31日現在のものです。